

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2018年7月17日）

## J A日本債券ファンド

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本債券ファンド」は去る7月17日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第14期(2014年7月16日)	円 10,673	円 97	% 2.5	355.67	% 2.9	% △0.4	% 100.1	% -	百万円 958
第15期(2015年7月16日)	10,786	55	1.6	362.52	1.9	△0.4	100.0	-	1,039
第16期(2016年7月19日)	11,540	39	7.4	391.06	7.9	△0.5	99.7	-	1,062
第17期(2017年7月18日)	11,111	30	△3.5	378.67	△3.2	△0.3	99.9	-	1,055
第18期(2018年7月17日)	11,178	23	0.8	383.26	1.2	△0.4	98.3	1.1	1,202

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年7月18日	円 11,111	% -	378.67	% -	% -	% 99.9	% -
7月末	11,107	△0.0	378.55	△0.0	△0.0	99.4	-
8月末	11,161	0.5	380.58	0.5	△0.1	97.8	-
9月末	11,119	0.1	379.27	0.2	△0.1	98.8	-
10月末	11,115	0.0	379.27	0.2	△0.1	99.7	-
11月末	11,141	0.3	380.26	0.4	△0.1	99.8	-
12月末	11,143	0.3	380.51	0.5	△0.2	99.2	-
2018年1月末	11,120	0.1	379.85	0.3	△0.2	99.2	-
2月末	11,160	0.4	381.29	0.7	△0.3	99.5	-
3月末	11,174	0.6	381.91	0.9	△0.3	98.9	-
4月末	11,163	0.5	381.64	0.8	△0.3	99.3	-
5月末	11,184	0.7	382.50	1.0	△0.4	99.2	-
6月末	11,185	0.7	382.67	1.1	△0.4	99.1	-
(期末) 2018年7月17日	11,201	0.8	383.26	1.2	△0.4	98.3	1.1

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

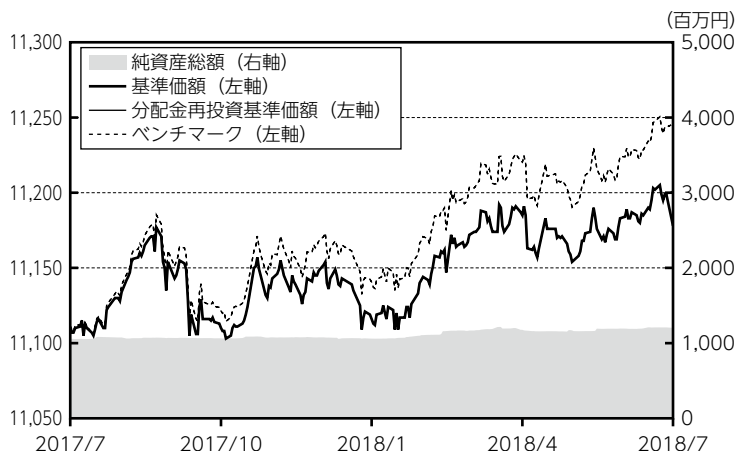
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年7月19日～2018年7月17日)



第18期首 : 11,111円  
第18期末 : 11,178円  
(既払分配金 23円)  
騰落率 : 0.8%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。  
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,111円で始まり、期末11,201円（分配金込み）となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。

#### プラス要因

クーポン収入や長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

## 【投資環境について】

(第18期：2017年7月19日～2018年7月17日)

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.0%台後半で始まりまして。期首から2017年8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことから長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利の操作）が意識される中、長期金利は一定の値幅で推移しました。2018年1月は、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から期末にかけては、日銀による国債買入れが減額され長期金利は上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下に追随し長期金利は低下した結果、0.0%半ばで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

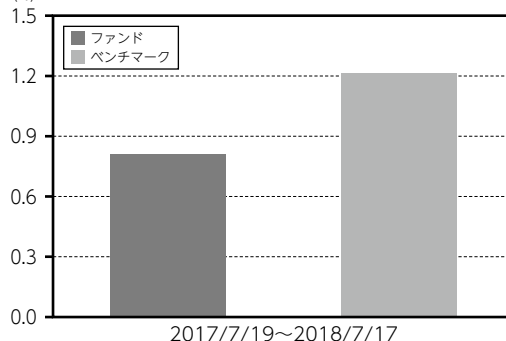
当ファンドは、J A日本債券マザーファンド受益証券（以下「J A日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、J A日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.2%に対し0.4%下回りました。J A日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり23円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年7月19日 ～2018年7月17日
当期分配金 (円)	23
(対基準価額比率：%)	0.205
当期の収益 (円)	23
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	1,306

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

外需は総じて底堅く、実質輸出は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入れ額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利は、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入れ額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

超長期金利は、日銀高官の発言からイールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感が燻っており、日銀による国債買入れが減額される可能性は高まっているものの、金融政策の現状維持が継続する中、為替の動向次第では、減額ペースは緩やかなものになると考えられることや、米国債投資における為替ヘッジコストの高まりなどを背景に、本邦機関投資家の運用資金が一部日本国債に回帰していることなどから、現状水準程度の推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比5%程度アンダーウエイトし、地方債、事業債等をベンチマーク対比各2.5%程度オーバーウエイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月19日 ～2018年7月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 48 (18) (24) ( 6)	% 0.431 (0.162) (0.215) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	48	0.435	
期中の平均基準価額は、11,147円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年7月19日から2018年7月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日 本 債 券 マ ー ジ ン ー フ ァ ン ド	千口 296,768	千円 411,446	千口 199,535	千円 276,583

## ■利害関係人との取引状況等（2017年7月19日から2018年7月17日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日本債券マザーファンド	千円 770,524	千円 867,757	千円 1,210,695

## ■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,210,695	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,201	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,212,896	100.0



## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,212,896,024円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,700,805
J日本債券マザーファンド(評価額)	1,210,695,219
未 収 入 金	500,000
(B)負 債	9,995,826
未 払 収 益 分 配 金	2,475,110
未 払 解 約 金	5,018,967
未 払 信 託 報 酬	2,465,852
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	35,896
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,202,900,198
元 本	1,076,134,907
次 期 繰 越 損 益 金	126,765,291
(D)受 益 権 総 口 数	1,076,134,907口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,178円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は949,621,853円、期中追加設定元本額は370,058,966円、期中一部解約元本額は243,545,912円です。

### <第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,645,672円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(89,957,117円)及び分配準備積立金(48,500,423円)より分配対象収益は143,103,212円(1万口当たり1,329.79円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,475,110円(1万口当たり23円)を分配いたしました。

## ■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年7月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 467円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 472
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	13,047,648
売 買 益	15,335,979
売 買 損	△ 2,288,331
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,832,511
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	8,214,670
(E)前 期 繰 越 損 益 金	21,149,807
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	99,875,924
(配 当 等 相 当 額)	( 89,742,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 10,133,672)
(G) 計 (D+E+F)	129,240,401
(H)収 益 分 配 金	△ 2,475,110
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	126,765,291
追 加 信 託 差 損 益 金	99,875,924
(配 当 等 相 当 額)	( 89,957,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,918,807)
分 配 準 備 積 立 金	50,670,985
繰 越 損 益 金	△ 23,781,618

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

## ■分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	23円
----------------	-----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

当ファンドが組み入れている、J A日本債券マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。  
「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」  
一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」  
運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A日本債券マザーファンド

## 運用報告書

《第18期》

決算日：2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%				
第14期(2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	-	百万円 52,292
第15期(2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	52,644
第16期(2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	円	%			
(期首) 2017年7月18日	13,781	-	378.67	-	-	99.3	-
7月末	13,778	△0.0	378.55	△0.0	0.0	99.4	-
8月末	13,850	0.5	380.58	0.5	△0.0	97.9	-
9月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	98.8	-
10月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	99.6	-
11月末	13,840	0.4	380.26	0.4	0.0	99.6	-
12月末	13,848	0.5	380.51	0.5	△0.0	99.1	-
2018年1月末	13,824	0.3	379.85	0.3	0.0	99.3	-
2月末	13,879	0.7	381.29	0.7	0.0	99.4	-
3月末	13,901	0.9	381.91	0.9	0.0	99.1	-
4月末	13,892	0.8	381.64	0.8	0.0	99.1	-
5月末	13,923	1.0	382.50	1.0	0.0	99.4	-
6月末	13,929	1.1	382.67	1.1	0.0	99.2	-
(期末) 2018年7月17日	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年7月19日～2018年7月17日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首13,781円で始まり、期末は13,952円となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

#### □プラス要因

クーポン収入や長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.0%台後半で始まりました。期首から2017年8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことから長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利の操作）が意識される中、長期金利は一定の値幅で推移しました。2018年1月は、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がった



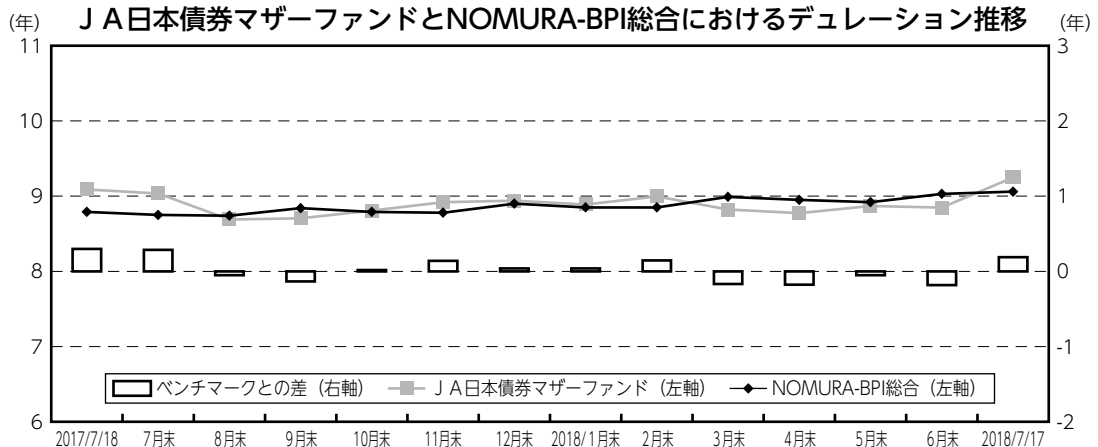
ことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から期末にかけては、日銀による国債買入れが減額され長期金利は上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下に追随し長期金利は低下した結果、0.0%半ばで期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.2%に対し概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、5年国債と10年国債のステープナーポジション、10年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与したものの、20年国債と30年国債のステープナーポジションがマイナスに寄与しました。



### マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	77.9%	83.3%	△5.4%
地 方 債 証 券	8.3%	6.4%	1.9%
特殊債券 (除く金融債券)	3.6%	2.7%	0.9%
金 融 債 券	-	0.6%	△0.6%
普 通 社 債 券	7.8%	5.2%	2.6%
そ の 他	-	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	2.3%	-	2.3%
合 計	100.0%	100.0%	-

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 《今後の運用方針》

外需は総じて底堅く、実質輸出は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入れ額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利は、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入れ額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

超長期金利は、日銀高官の発言からイールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感が燻っており、日銀による国債買入れが減額される可能性は高まっているものの、金融政策の現状維持が継続する中、為替の動向次第では、減額ペースは緩やかなものになると考えられることや、米国債投資における為替ヘッジコストの高まりなどを背景に、本邦機関投資家の運用資金が一部日本国債に回帰していることなどから、現状水準程度の推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比5%程度アンダーウェイトし、地方債、事業債等をベンチマーク対比各2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月19日 ～2018年7月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,855円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年7月19日から2018年7月17日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	40,554,092	40,898,155
内	地 方 債 証 券	1,428,233	729,026
	特 殊 債 証 券	826,521	1,607,099
	社債券（投資法人債券を含む）	615,993	126,662

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	債 券 先 物 取 引	3,619	3,015	-	-

(注) 金額は受渡し代金。



## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第379回利付国債 (2年)	11,554,069	第379回利付国債 (2年)	10,039,456
第125回利付国債 (5年)	4,129,274	第377回利付国債 (2年)	6,128,708
第162回利付国債 (20年)	3,359,698	第125回利付国債 (5年)	2,414,328
第129回利付国債 (5年)	3,025,784	第129回利付国債 (5年)	2,321,012
第134回利付国債 (5年)	2,424,509	第338回利付国債 (10年)	1,856,629
第126回利付国債 (5年)	2,215,467	第346回利付国債 (10年)	1,813,718
第349回利付国債 (10年)	2,202,943	第340回利付国債 (10年)	1,756,136
第127回利付国債 (5年)	1,410,471	第126回利付国債 (5年)	1,510,045
第347回利付国債 (10年)	1,406,260	第375回利付国債 (2年)	1,405,818
第346回利付国債 (10年)	1,005,460	第347回利付国債 (10年)	1,306,403

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

### ① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	39,650,000	42,572,730	77.9	—	49.8	25.4	2.8
地方債証券	4,200,000	4,536,556	8.3	—	4.9	3.4	—
特殊債証券 (除く金融債)	2,405,000	2,481,710	4.5	—	0.8	1.1	2.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,776,098	6.9	—	2.8	3.2	0.9
合 計	49,855,000	53,367,095	97.7	—	58.3	33.2	6.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関 (発行体が国内居住者及びそれに準じるもの (日系企業を含む) の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch) の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期	末	年利 率	額面金額	評価額	償還年月日
	銘 柄		%	千円	千円	
国債証券	第379回利付国債 (2年)		0.1	1,500,000	1,503,795	2019/8/15
	第125回利付国債 (5年)		0.1	1,700,000	1,708,330	2020/9/20
	第126回利付国債 (5年)		0.1	3,100,000	3,116,957	2020/12/20
	第127回利付国債 (5年)		0.1	3,500,000	3,520,615	2021/3/20
	第129回利付国債 (5年)		0.1	3,400,000	3,423,290	2021/9/20
	第134回利付国債 (5年)		0.1	2,100,000	2,120,076	2022/12/20
	第5回利付国債 (40年)		2.0	700,000	966,392	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)		1.4	700,000	844,214	2055/3/20
	第330回利付国債 (10年)		0.8	1,000,000	1,046,820	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)		0.6	1,000,000	1,039,330	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)		0.4	300,000	309,345	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)		0.4	400,000	413,256	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)		0.1	1,500,000	1,517,325	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)		0.1	1,500,000	1,516,590	2026/9/20
	第346回利付国債 (10年)		0.1	700,000	706,986	2027/3/20
	第347回利付国債 (10年)		0.1	800,000	807,496	2027/6/20
	第348回利付国債 (10年)		0.1	900,000	907,839	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)		0.1	900,000	907,191	2027/12/20
	第15回利付国債 (30年)		2.5	200,000	268,294	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)		2.4	400,000	533,156	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)		2.3	200,000	263,926	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)		2.3	200,000	265,138	2035/12/20
	第27回利付国債 (30年)		2.5	300,000	412,932	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)		2.4	200,000	273,398	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	200,000	270,486	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	200,000	272,520	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	200,000	270,058	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)		2.0	300,000	393,459	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	300,000	388,908	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)		1.9	300,000	390,480	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	300,000	378,507	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	300,000	372,123	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	350,000	416,920	2045/12/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	700,000	672,588	2046/9/20	
第54回利付国債 (30年)		0.8	250,000	259,375	2047/3/20	
第107回利付国債 (20年)		2.1	400,000	484,784	2028/12/20	
第113回利付国債 (20年)		2.1	400,000	488,952	2029/9/20	
第114回利付国債 (20年)		2.1	300,000	367,773	2029/12/20	
第119回利付国債 (20年)		1.8	500,000	598,740	2030/6/20	
第124回利付国債 (20年)		2.0	400,000	491,156	2030/12/20	
第128回利付国債 (20年)		1.9	400,000	488,120	2031/6/20	
第132回利付国債 (20年)		1.7	600,000	719,544	2031/12/20	
第140回利付国債 (20年)		1.7	600,000	723,558	2032/9/20	
第148回利付国債 (20年)		1.5	300,000	355,746	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)		1.5	250,000	296,717	2034/6/20	

作成期 区分	当 銘 柄	期 年 利 率	末		
			額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第152回利付国債 (20年)	1.2	500,000	570,540	2035/3/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	700,000	702,317	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	700,000	711,858	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	733,929	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)	0.6	2,300,000	2,360,881	2037/9/20
小 計	—	—	39,650,000	42,572,730	—
地 方 債 証 券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	514,315	2024/9/20
	第746回東京都公募公債	0.499	500,000	514,785	2025/6/20
	第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,724	2025/12/19
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	298,581	2026/6/19
	第482回名古屋市公募公債 (10年)	0.639	700,000	719,894	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	537,664	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	714,384	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券 F 229回地方公共団体金融機構債券	1.208 0.635	500,000 600,000	516,995 617,214	2021/5/28 2023/6/20
小 計	—	—	4,200,000	4,536,556	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	125,686	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,425	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	522,932	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	700,000	701,414	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	200,000	202,224	2019/3/20
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 第50回日本学生支援債券	1.086 0.001	300,000 500,000	326,184 499,845	2029/5/29 2020/2/20
小 計	—	—	2,405,000	2,481,710	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	626,208	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	106,658	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	307,275	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	483,880	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,744	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	620,460	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	415,140	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,578	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	101,059	2027/2/16
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債 (特定社債間限定同順位特 第72回東日本旅客鉄道株式会社社債)	0.26 1.28	500,000 100,000	501,095 103,001	2019/7/25 2020/12/22
小 計	—	—	3,600,000	3,776,098	—
合 計	—	—	49,855,000	53,367,095	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
国内	債券先物取引	10年国債標準物	603	—

## ■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 53,367,095	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,261,117	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	54,628,212	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	54,628,212,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,173,480,334
公 社 債(評価額)	53,367,095,050
未 収 利 息	78,893,372
前 払 費 用	8,743,791
(B)負 債	575,696
未 払 金	3,888
未 払 解 約 金	555,292
未 払 利 息	753
そ の 他 未 払 費 用	15,763
(C)純 資 産 総 額(A-B)	54,627,636,851
元 本	39,155,035,167
次 期 繰 越 損 益 金	15,472,601,684
(D)受 益 権 総 口 数	39,155,035,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,952円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は38,729,984,800円、期中追加設定元本額は4,160,384,629円、期中一部解約元本額は3,735,334,262円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                   |                 |
|-----------------------------------|-----------------|
| J A 日本債券ファンド :                    | 867,757,468円    |
| J A 日本債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :      | 8,546,184,080円  |
| J A 資産設計ファンド (安定型) :              | 280,318,037円    |
| J A 資産設計ファンド (成長型) :              | 226,758,116円    |
| J A 資産設計ファンド (積極型) :              | 88,163,934円     |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 27,983,899,433円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用) :  | 820,202,893円    |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成) :  | 341,751,206円    |
| 合計 :                              | 39,155,035,167円 |

## ■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年7月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	357,785,962円
受 取 利 息	358,043,772
支 払 利 息	△ 257,810
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	306,511,650
売 買 益	408,023,500
売 買 損	△ 101,511,850
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 32,768
取 引 益	630,840
取 引 損	△ 663,608
(D)信 託 報 酬 等	△ 133,370
(E)当期損益金(A+B+C+D)	664,131,474
(F)前 期 繰 越 損 益 金	14,644,239,093
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,606,160,782
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,441,929,665
(I) 計 (E+F+G+H)	15,472,601,684
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,472,601,684

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。